【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社 C S S ホールディングス

【英訳名】 CSS Holdings,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林田 喜一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号

 【電話番号】
 03(6661)7840(代表)

 【事務連絡者氏名】
 執行役員 岩崎 善彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号

【電話番号】03(6661)7840(代表)【事務連絡者氏名】執行役員 岩崎 善彦【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第34期 第 3 四半期連結 第 3 四半期連結 累計期間 累計期間		第33期	
会計期間		自平成28年10月 1 日 至平成29年 6 月30日	自平成29年10月 1 日 至平成30年 6 月30日	自平成28年10月 1 日 至平成29年 9 月30日	
売上高	(千円)	12,739,157	12,838,861	16,895,600	
経常利益	(千円)	245,052	239,667	291,883	
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	148,938	128,549	152,432	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	199,718	161,917	210,831	
純資産額	(千円)	2,704,079	2,825,401	2,715,192	
総資産額	(千円)	7,191,511	7,325,824	6,675,107	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	29.52	25.48	30.22	
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.26	25.25	29.94	
自己資本比率	(%)	37.6	38.6	40.7	

回次	第33期 第 3 四半期連結 会計期間	第34期 第 3 四半期連結 会計期間	
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1.24	3.94	

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
 - 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 - 3.第33期連結会計年度、第33期及び第34期第3四半期連結累計期間の純資産額に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の 状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得の回復、個人消費の持ち直し、堅調な企業収益により景気は回復基調が持続しています。先行きについては底固い内外需を背景として景気回復が続く見通しですが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの主要顧客であるホテルにおいては、東京・大阪の主要ホテルを中心に高稼働が継続しています。商業施設については、百貨店を中心に旗艦店において業績は回復基調にあります。金融機関においては、収益性を高めるべく、店舗の統廃合の計画や業務の効率化などの具体的なリストラ施策が進んでいます。高齢者福祉施設においては、マーケットの拡大を背景として個人向け食材販売大手が施設向け販売に参入しており競争が激しくなっています。

このような環境下にあって当社グループは、お客様のニーズを的確にとらえ、商品の充実とサービスの品質維持に努めることで、売上及び営業利益については前年を上回ることとなりましたが、経常利益については前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は12,838百万円(前年同期比0.8%増)、連結営業利益は230百万円(前年同期比2.1%増)、連結経常利益は239百万円(前年同期比2.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄及び管理業務を全国展開する当社グループの中核事業であり、株式会社セントラルサービスシステム(CSS)が独立してひとつのセグメントを構成します。

当第3四半期連結累計期間においては、既存事業所の売上が比較的堅調に推移したことに加え、新規案件3件を受託、上期までの5件に加えて8件が稼働することで、前年を上回る売上を確保することができました。費用面においては、最低賃金の上昇、時間外労働の増加、新規開業を控えてのイニシャルコストの増加等の影響で利益については前年には及びませんでした。

この結果、売上高は5,120百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は204百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

フードサービス事業

当事業は、従業員食堂及びレストラン運営の受託を展開する株式会社センダン(SDN)と食材販売及び受託給食を 展開するヤマト食品株式会社(YMT)からなり、フードサービス事業としてひとつのセグメントを構成いたします。

当第3四半期連結累計期間においては、食材販売を中心として失注が受注を上回る状況が続き、売上についてセグメント全体で前年を下回ることとなりました。費用面においては、これまでの原価のコントロール施策の成果が出たことで、原価率は安定した水準となったものの、食材販売において売上の減少により固定費の負担が大きくなったことからセグメント全体としては損失計上を余儀なくされました。

この結果、売上高は3,873百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失は65百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。

空間プロデュース事業

当事業は、東洋メディアリンクス株式会社(TML)、音響特機株式会社(OTK)からなり、映像・音響・放送・セキュリティーに関する設計・販売・施工・管理・メンテナンスまでを全て可能とする空間プロデュース事業として、ひとつのセグメントを構成いたします。

当第3四半期連結累計期間においては、既存顧客に加え、幅広い顧客への販売を展開したことで、売上の基礎は積み上がったものの、一部の売上計上が先送りとなった影響もありほぼ前年並みの売上となりました。費用面においては、利益率の高い件名の割合が高く、粗利率が前年以上で推移したことに加え、販売管理費の効率的執行ができたことから利益については前年を大きく上回ることとなりました。

この結果、売上高は3,824百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は73百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、650百万円の増加により7,325百万円となりました。その主因は、現金及び預金の増加419百万円、仕掛品の増加136百万円などによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に対し、540百万円の増加により4,500百万円となりました。その主因は、短期借入金の増加450百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に対し、110百万円増加し、2,825百万円となりました。その主因は、利益剰余金の増加76百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	20,776,000	
計	20,776,000	

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

- (注) 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 - (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
 - (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
 - (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日~ 平成30年6月30日	-	5,285,600	-	393,562	•	117,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,199,500	51,995	-
単元未満株式	 普通株式 800	-	一単元(100株)未満の株 式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	51,995	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式155,500株 (議決権個数1,555個)を含んでおります。
 - 2 当第3四半期会計期間末日における当社所有の自己株式数は85,365株であります。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱CSSホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	85,300	-	85,300	1.61
計	-	85,300	-	85,300	1.61

⁽注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス株式会社(信託E口)が保有する株式155,500株については、上記の自己株式等に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成29年 9 月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,039	1,507,411
受取手形及び売掛金	1,931,355	1,931,618
商品及び製品	372,986	414,130
仕掛品	26,186	162,751
原材料及び貯蔵品	38,274	47,216
繰延税金資産	88,962	90,560
その他	169,550	75,276
貸倒引当金	4,260	3,427
流動資産合計	3,711,093	4,225,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010,668	1,120,386
減価償却累計額	527,387	552,099
建物及び構築物(純額)	483,281	568,287
土地	1,233,838	1,233,838
その他	169,142	187,556
減価償却累計額	124,724	137,488
その他(純額)	44,417	50,067
	1,761,538	1,852,194
無形固定資産		
のれん	112,711	100,329
その他	93,576	100,526
	206,287	200,855
投資有価証券	612,930	666,211
その他	383,257	381,024
- 投資その他の資産合計	996,188	1,047,236
	2,964,013	3,100,286
資産合計	6,675,107	7,325,824

		(十四・ココ)
	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,103	622,122
短期借入金	650,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	221,290	190,000
未払金	739,828	869,790
未払法人税等	26,968	67,630
賞与引当金	150,653	87,792
その他	392,695	472,920
流動負債合計	2,749,540	3,410,256
固定負債		
長期借入金	865,000	695,000
繰延税金負債	4,961	8,535
退職給付に係る負債	263,567	281,235
株式給付引当金	16,214	15,883
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	9,319	9,464
その他	28,766	57,504
固定負債合計	1,210,374	1,090,166
負債合計	3,959,914	4,500,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	2,017,628	2,094,175
自己株式	99,799	99,506
株主資本合計	2,590,698	2,667,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,494	157,862
その他の包括利益累計額合計	124,494	157,862
純資産合計	2,715,192	2,825,401
負債純資産合計	6,675,107	7,325,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	12,739,157	12,838,861
売上原価	10,497,424	10,545,887
売上総利益	2,241,733	2,292,973
販売費及び一般管理費	2,016,313	2,062,769
営業利益	225,420	230,203
営業外収益		
受取利息	976	1,091
受取配当金	6,041	6,738
受取賃貸料	13,342	13,952
投資事業組合運用益	1,312	-
その他	30,404	18,621
営業外収益合計	52,078	40,403
営業外費用		
支払利息	25,013	21,759
支払手数料	2,407	2,341
為替差損	3,252	195
その他	1,772	6,642
営業外費用合計	32,446	30,939
経常利益	245,052	239,667
特別利益		
固定資産売却益	1,398	45
受取補償金		3,750
特別利益合計	1,398	3,795
特別損失		
固定資産除却損	3,903	147
特別損失合計	3,903	147
税金等調整前四半期純利益	242,547	243,315
法人税、住民税及び事業税	70,924	123,168
法人税等調整額	22,683	8,401
法人税等合計	93,608	114,766
四半期純利益	148,938	128,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,938	128,549

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		(1 .— : 1 10 /
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益	148,938	128,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,779	33,368
その他の包括利益合計	50,779	33,368
四半期包括利益	199,718	161,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,718	161,917

【注記事項】

- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
 - (1)連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
 - (2)持分法適用の範囲の重要な変更該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員 (以下、あわせて「対象役員」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、 対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資する ことを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

イ.取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

口.会計処理

株式給付信託(BBT)については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

八.信託が保有する自己株式

当第3四半期連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価格64百万円、株式数は154,800株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

減価償却費のれんの償却額48,983千円60,462千円12,12312,381

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月16日 取締役会	普通株式	52,002	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14 取締役会	普通株式	52,002	10	平成29年 9 月30日	平成29年12月18日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							四半期
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	4,971,856	3,940,476	3,803,544	12,715,877	23,280	12,739,157	-	12,739,157
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	900	1,326	12,576	14,803	208,366	223,169	223,169	-
計	4,972,756	3,941,802	3,816,121	12,730,680	231,646	12,962,327	223,169	12,739,157
セグメント利益 又は損失()	237,674	26,764	9,050	201,858	16,623	218,481	6,938	225,420

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失の調整額6,938千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							四半期
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	5,119,391	3,873,124	3,820,476	12,812,992	25,868	12,838,861	-	12,838,861
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	900	186	3,643	4,730	218,259	222,989	222,989	-
計	5,120,291	3,873,310	3,824,119	12,817,722	244,127	13,061,850	222,989	12,838,861
セグメント利益 又は損失()	204,296	65,558	73,948	212,686	15,689	228,376	1,826	230,203

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失の調整額1,826千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等の額によるものであります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。

これにより、従来、「スチュワード管理事業」としていたセグメント区分を「スチュワード事業」へ、「総合給食事業」及び「食材販売事業」を「フードサービス事業」へ、さらに、「音響・放送機器等販売事業」及び「映像・音響機器等販売施工事業」を「空間プロデュース事業」へと変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失を当年度の表示に合わせて 組替再表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	** **	V/65 a m V/40/+ /+ m +/ 45 m
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円52銭	25円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	148,938	128,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	148,938	128,549
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,735	5,044,894
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円26銭	25円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,299	46,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前第3四半期連結累計期間155,500株、当第3四半期連結累計期間154,800株)を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社 C S S ホールディングス(E05288) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社CSSホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 印業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSSホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表 を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CSSホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。